

1. 平成30年度一般会計概算要求・要望額

平成29年9月6日
(単位 億円)

所 管	前年度予算額	平成30年度			比較増△減額
		概算要求額	要 望 額	計	
皇 室 費	62	58	6	64	1
国 会	1,405	1,456	—	1,456	51
裁 判 所	3,177	3,187	74	3,261	84
会 計 検 査 院	173	174	6	180	7
内閣・内閣本府等	28,168	27,449	1,593	29,042	874
警 察 庁	3,185	3,021	286	3,307	122
総 務 省	161,772	162,413	423	162,835	1,063
うち地方交付税交付金等	(155,671)	(155,995)	(—)	(155,995)	(324)
法 務 省	7,504	7,379	485	7,864	360
外 務 省	6,926	6,525	1,150	7,675	749
財 務 省	22,019	21,026	935	21,961	△ 58
文 部 科 学 省	53,097	49,989	8,391	58,380	5,283
厚 生 労 働 省	306,873	312,294	2,005	314,298	7,426
農 林 水 産 省	21,359	20,525	3,975	24,499	3,140
経 済 産 業 省	9,789	9,031	2,294	11,326	1,537
国 土 交 通 省	59,235	53,822	14,563	68,385	9,150
環 境 省	3,267	3,548	740	4,288	1,021
防 衛 省	51,251	50,893	1,658	52,551	1,300
小 計 (基礎的財政収支対象経費)	739,262	732,790	38,583	771,372	32,110
う ち 一 般 歳 出	(583,591)	(576,795)	(38,583)	(615,378)	(31,787)
国 債 費	235,285	238,214	—	238,214	2,929
合 計	974,547	971,003	38,583	1,009,586	35,039

(注1) 地方交付税交付金等の概算要求額は、税込等について機械的試算を行い仮置きしたものである。

(注2) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(注3) 各府省から要求・要望のあった金額をそのまま集計したものであり、精査の結果、金額の変動がありうる。

2. 財政投融资計画要求額

(単位 億円)

前年度当初計画額	平成30年度要求額	比較増△減額
151,282	141,037	△ 10,245

(注) 各府省等から要求のあった金額をそのまま集計したものであり、精査の結果、金額の変動がありうる。